

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	26,680,000	25,751,064	928,936	
	市区町村受託金収入	26,680,000	25,751,064	928,936	
	調布市受託金収入	26,680,000	25,751,064	928,936	
	その他の収入	240,000	165,620	74,380	
	雑収入	240,000	165,620	74,380	
	雑収入	240,000	165,620	74,380	
	事業活動収入計(1)	26,920,000	25,916,684	1,003,316	
	支出				
	人件費支出	16,680,000	15,860,358	819,642	
	非常勤職員給与支出	14,203,000	13,645,640	557,360	
	法定福利費支出	2,477,000	2,214,718	262,282	
	事業費支出	2,241,000	2,139,980	101,020	
	教養娯楽費支出	55,000	41,355	13,645	
	消耗器具備品費支出	730,000	729,646	354	
	賃借料支出	268,000	244,024	23,976	
	車輛費支出	15,000	14,200	800	
	諸謝金支出(事業)	374,000	373,222	778	
	旅費交通費支出	28,000	1,150	26,850	
	印刷製本費支出	180,000	180,000	0	
	会議費支出	7,000	6,804	196	
	広報費支出	75,000	44,503	30,497	
	業務委託費支出(事業)	467,000	466,400	600	
	保守料支出	38,000	37,356	644	
	手数料支出	4,000	1,320	2,680	
	事務費支出	8,051,000	7,916,346	134,654	
	旅費交通費支出	18,000	17,129	871	
	研修研究費支出	84,000	83,907	93	
	事務消耗品費支出	1,253,000	1,126,270	126,730	
	印刷製本費支出	89,000	88,308	692	
	修繕費支出	28,000	27,300	700	
	通信運搬費支出	195,000	194,007	993	
	業務委託費支出(事務)	2,919,000	2,918,930	70	
	手数料支出	35,000	34,402	598	
	賃借料支出	306,000	305,008	992	
	土地・建物賃借料支出	20,000	18,600	1,400	
	租税公課支出	1,975,000	1,974,237	763	
	保守料支出	1,096,000	1,095,248	752	
	雑支出	33,000	33,000	0	
	雑支出	33,000	33,000	0	
	事業活動支出計(2)	26,972,000	25,916,684	1,055,316	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△52,000	0	△52,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△52,000	0	△52,000	
前期末支払資金残高(12)		52,000	0	52,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	25,751,064	24,239,293	1,511,771
	市区町村受託金収益	25,751,064	24,239,293	1,511,771
	調布市受託金収益	25,751,064	24,239,293	1,511,771
	サービス活動収益計(1)	25,751,064	24,239,293	1,511,771
サービス活動増減の部	人件費	15,860,358	15,883,858	△23,500
	非常勤職員給与	13,645,640	13,765,815	△120,175
	法定福利費	2,214,718	2,118,043	96,675
	事業費	2,139,980	1,824,003	315,977
	教養娯楽費	41,355	45,381	△4,026
	消耗器具備品費	729,646	413,972	315,674
	賃借料	244,024	244,024	0
	車輛費	14,200	11,810	2,390
	諸謝金	373,222	408,500	△35,278
	旅費交通費	1,150		1,150
	印刷製本費	180,000	107,220	72,780
	会議費	6,804		6,804
	広報費	44,503	4,200	40,303
	業務委託費(事業)	466,400	550,000	△83,600
	保守料	37,356	37,356	0
	手数料	1,320	1,540	△220
	事務費	7,916,346	6,752,042	1,164,304
	旅費交通費	17,129	8,514	8,615
	研修研究費	83,907	23,000	60,907
	事務消耗品費	1,126,270	754,823	371,447
	印刷製本費	88,308	14,716	73,592
	修繕費	27,300	9,600	17,700
	通信運搬費	194,007	80,401	113,606
	業務委託費(事務)	2,918,930	2,807,466	111,464
	手数料	34,402	36,250	△1,848
	賃借料	305,008	134,046	170,962
	土地・建物賃借料	18,600	18,600	0
	租税公課	1,974,237	1,832,342	141,895
	保守料	1,095,248	1,032,284	62,964
	雑費	33,000		33,000
	雑費	33,000		33,000
	減価償却費	12,958	12,958	0
	サービス活動費用計(2)	25,929,642	24,472,861	1,456,781
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△178,578	△233,568	54,990
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	165,620	168,530	△2,910
	雑収益	165,620	168,530	△2,910
	雑収益	165,620	168,530	△2,910
	サービス活動外収益計(4)	165,620	168,530	△2,910
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	165,620	168,530	△2,910
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△12,958	△65,038	52,080
特別増減の部	特別収益計(8)			

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,958	△65,038	52,080
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,669	141,707	△65,038
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	63,711	76,669	△12,958
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	63,711	76,669	△12,958

市民活動支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	4,574,418	4,286,052	288,366
現金預金	4,574,418	4,286,052	288,366	事業未払金	4,318,462	4,043,447	275,015
貯蔵品	4,543,271	4,286,052	257,219	預り金	4,594	12,000	△7,406
立替金	26,153	0	26,153	事業区分間借入金	251,362	230,605	20,757
固定資産	4,994	76,669	4,994	固定負債			
基本財産	63,711	76,669	△12,958	負債の部合計	4,574,418	4,286,052	288,366
その他の固定資産				純資産の部			
器具及び備品	63,711	76,669	△12,958	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	63,711	76,669	△12,958
				次期繰越活動増減差額	△12,958	△65,038	52,080
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	63,711	76,669	△12,958
資産の部合計	4,638,129	4,362,721	275,408	負債及び純資産の部合計	4,638,129	4,362,721	275,408

(単位:円)

計算書類に対する注記（市民活動支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

該当なし

③リース資産

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税等の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,580	65,869	63,711
合計	129,580	65,869	63,711

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 市民活動支援センター

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除したた減少額を記載する。